

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 09年4月) ～コアCPIは5月以降下落幅が急拡大へ

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの下落率は前月と変わらず

総務省が5月29日に公表した消費者物価指数によると、4月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲0.1%となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(ロイター集計:▲0.1%、当社予想は▲0.2%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.4%(3月:同▲0.3%)、生鮮食品を除く総合は前年比▲0.1%(3月:同▲0.3%)となった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	—	—	—	▲0.8	▲0.7	▲0.9

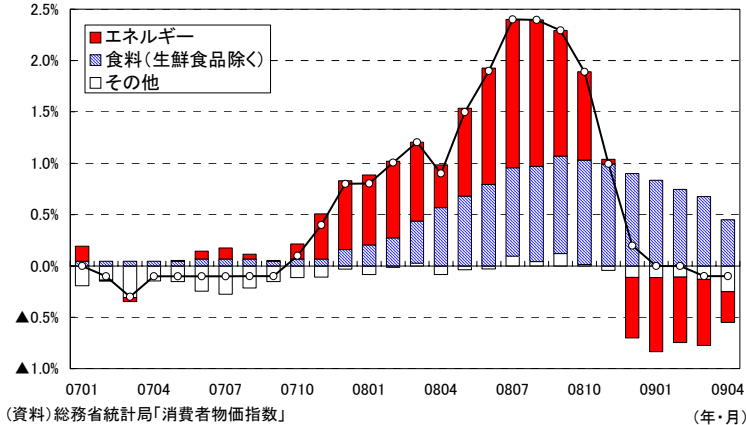
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳を見ると、電気代(3月:前年比8.1%→4月:同5.7%)、ガス代(3月:前年比6.1%→4月:同4.5%)の上昇率は鈍化したが、昨年4月に一時的に暫定税率が失効した影響で、ガソリン価格が3月の前年比▲26.7%から同▲12.1%へとマイナス幅が大きく縮小したため、エネルギー全体では3月の前年比▲7.4%から同▲3.6%へと下落率が縮小した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比2.0%(3月:同2.9%)と6ヵ月連続で伸びが鈍化し、コアCPIの押し上げ寄与は前月よりも0.2ポイント程度縮小した。食料品の前年比上昇率は夏場にはマイナスに転じる可能性が高いだろう。

エネルギー、食料品以外では、経済対策で高速道路料金の引下げが実施されたため、高速自動車国道料金が前年比▲9.7%と大幅に下落したほか、燃油サーチャージ引下げに伴い外国パック旅行が前

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



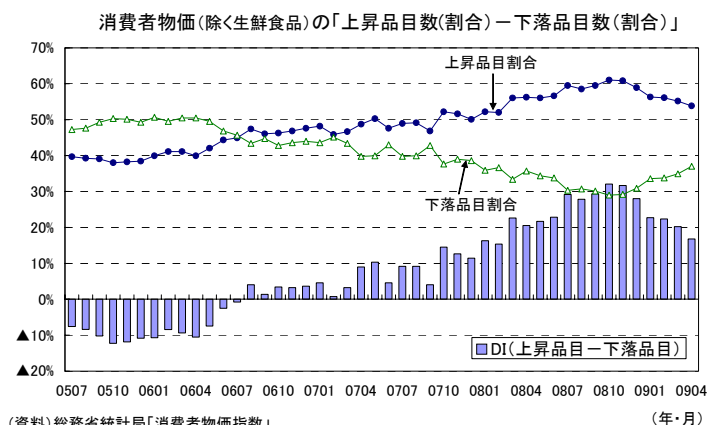
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

年比▲15.1%となった。

コア CPI のうち、エネルギーによる寄与が▲0.30% (3月は▲0.64%)、食料品 (生鮮食品を除く) が 0.45% (3月は 0.67%)、その他が▲0.25% (3月は▲0.13%) であった。

消費者物価指数の調査対象 524 品目 (生鮮食品を除く) を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4 月の上昇品目数は 282 品目 (3月は 289 品目)、上昇品目数の割合は 53.8% となり、前月の 55.2% から低下した。下落品目数は 194 品目 (3月は 183 品目) で、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 16.8% となり、3月の 20.2% から大きく低下した。引き続き上昇品目数が下落品目数を上回っているものの、その差は 6 ヶ月連続で縮小しており、物価下落が徐々に広範化していることがうかがえる。



2. 全国コア CPI のマイナス幅は 5 月以降急拡大へ

5 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.7% となり、1 年 8 ヶ月ぶりに下落に転じた。事前の市場予想 (ロイター集計: ▲0.5%、当社予想は▲0.8%) を下回る結果であった。

原油などの価格変動が迅速に反映される新料金制度の導入に伴い、電気代 (4 月: 前年比 5.7% → 5 月: 同▲2.9%)、ガス代 (4 月: 前年比 9.0% → 5 月: 同 4.6%) の上昇率が急低下したことに加え、昨年 4 月に暫定税率が失効した影響で一時的に下落幅が縮小していたガソリン価格が、前年比▲27.3% (4 月: 同▲11.8%) とマイナス幅が再び拡大したため、エネルギー全体では前年比▲5.8% (4 月: 同 3.2%) と伸びが急低下した。エネルギー価格の低下によって、コア CPI 上昇率は前月よりも 0.5 ポイント以上押し下げられた (コア CPI への寄与~4 月: 前年比 0.18% → 5 月: 同▲0.34%)。

食料品 (生鮮食品を除く) は前年比 1.0% (4 月: 同 1.5%) と 7 ヶ月連続で伸びが鈍化した。

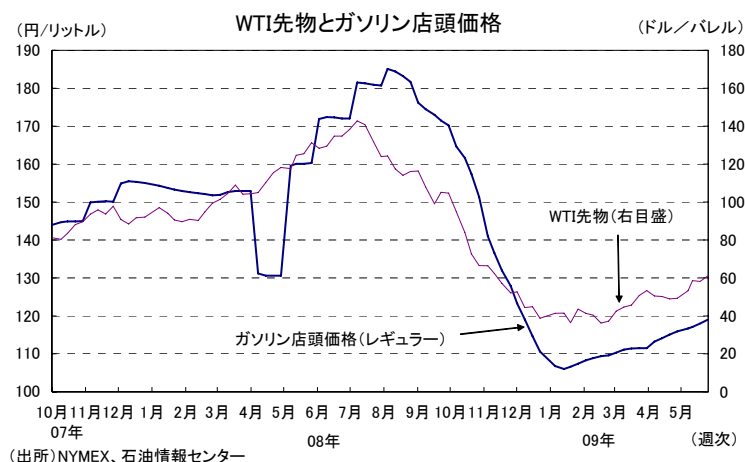
5 月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 5 月の全国コア CPI は前年比▲1% を超えるマイナスとなることが見込まれる。エネルギー価格の下落幅拡大はしばらく続くこと、景気悪化に伴う需給緩和が物価下押し要因となること等を合わせて考えると、夏場にかけてマイナス幅は 2% 程度まで拡大することが予想される。

ただし、ここにきて原油価格はじわじわと上昇しており、それに伴いガソリン価格も上昇に転じている。

原油価格 (WTI) は一時 1 バレル=30 ドル台まで低下したが、各国中央銀行が異例の金融緩和策を続けていることに加え、世界経済の底入れ観測が高まっていることもあって、3 月頃から上昇基

調に転じ、足もともとでは 60 ドル台半ばとなっている。これに伴い、ガソリン店頭価格も 1 月中旬の 106 円/リットル（レギュラー、全国平均）を底に上昇に転じ、直近（5/25 時点）では 119 円/リットルと昨年 12 月末を上回る水準となった。このことは、原油価格が今後横ばい圏で推移した場合、今年末頃にはガソリン価格の前年比がプラスに転じることを意味する。

09 年末以降は、需給悪化に伴う物価下落圧力を原油価格の上昇が緩和する役割を果たす可能性もあるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。